

(別紙：一般・H27年度)

令和3年 月 日

全国中小企業団体中央会振興部 御中  
(FAX03(3523)4910)

中小企業活路開拓調査・実現化事業に係る企業化等状況報告書  
(2020年4月～2021年3月)

貴団体名 \_\_\_\_\_ (記入者名 \_\_\_\_\_)

住 所 〒 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ メールアドレス \_\_\_\_\_

\* 「1.」及び「3.」の各項目はすべての団体が、「2.」は該当する団体が記入してください。

1. 企業化、産業財産権、他への供与の有無について【すべての団体ご記入ください。空欄不可】  
(下記(1)～(4)の項目ごとに、「有」「無」いずれかに必ず○印を付してください。)

- (1) 補助事業実施結果の企業化 有 ( 年 月) 無  
(「有」に○ → 企業化した年月と内容を記入し、「2.」もご記入願います)  
【企業化の内容： \_\_\_\_\_】  
※企業化したものの、中止・廃止した場合は、その年月を記入願います。  
(中止・廃止年月 年 月)
- ※上記(1)で「無」に○を付した場合のみ(2)にお進みください。
- (2) 企業化等への取組みについて 有 無  
(現在、企業化はしていないが、企業化に取り組んでいる場合は「有」に○を付し、取組内容を記入し、「2.」もご記入願います)  
【取組内容： \_\_\_\_\_】
- (3) 産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権)について  
【産業財産権の内容： \_\_\_\_\_】
- ① 産業財産権の出願 有 ( 年 月) 無  
(「有」に○ → 年月と内容を記入し、②へ) ↓
- ② 産業財産権の取得・登録 有 ( 年 月) 無  
(「有」に○ → 年月を記入し、③へ) ↓
- ③ 産業財産権の譲渡又は実施権の設定 有 ( 年 月) 無  
(「有」に○ → 年月を記入し、「2.」もご記入願います)
- (4) その他、該当補助事業の実施結果の他への供与 有 ( 年 月) 無  
(「有」に○ → 他への供与した年月と内容を記入し、「2.」もご記入願います)  
【供与内容： \_\_\_\_\_】  
※供与したものの、中止・廃止した場合は、その年月をご記入願います。  
(中止・廃止年月 年 月)

2. 企業化、産業財産権、他への供与による収益状況【該当団体は必ずご記入ください。空欄不可】

(上記「1.」の(1)で「有」に○、(2)で「有」に○、(3)で①~③すべて「有」に○、(4)で「有」に○、のいずれかに該当する団体は、必ず以下もご記入願います。)

なお、該当した場合は、上記「1.」の(1)及び(4)を中止・廃止した場合のご記入いただいた年月以降を除き、たとえ収入がなくても、原則、事業終了後から支出は継続的に発生しているはずなので、総支出額は、必ずご記入願います(総収入額および収益額が0円の場合は、0と記入願います。)

2016年4月から2017年3月までの企業化等による総収入額	円	
〃	総支出額	円
〃	収益額	円
2017年4月から2018年3月までの企業化等による総収入額	円	
〃	総支出額	円
〃	収益額	円
2018年4月から2019年3月までの企業化等による総収入額	円	
〃	総支出額	円
〃	収益額	円
2019年4月から2020年3月までの企業化等による総収入額	円	
〃	総支出額	円
〃	収益額	円
2020年4月から2021年3月までの企業化等による総収入額	円	
〃	総支出額	円
〃	収益額	円

※記載注意事項

- (1) 総収入額とは、2020年4月から2021年3月までの補助事業実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、その他、該当補助事業の実施結果の他への供与による総収入額をいう。
- (2) 総支出額とは、2020年4月から2021年3月までの補助事業実施結果の企業化又は企業化への取組み、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、その他、該当補助事業の実施結果の他への供与のために要した額をいう(人件費、加工費、製造費、原材料費、設備投資費、広告宣伝費、通信運搬費、保管費、工事費、光熱費、燃料費、借損料、委託費、外注費等全ての経費)。
- (3) 収益額とは、「2020年4月から2021年3月までの総収入額 - 総支出額」をいう。
- (4) ご記入いただいた額について、後日、本会が確認する場合がありますので、その積算根拠を明確にしておくこと。

3. 事業終了後の進捗状況について【すべての団体ご記入ください。空欄不可】

(2021年3月までの状況で該当する内容に必ず○印を付すとともに(複数○可)、その年を記入、該当しない場合は、「⑩その他」にその内容を必ず記入願います。)

調査研究・ビジョン作成を目的とした事業	新製品・新技術の開発・改良・実用化を目的とした事業
① ビジョンを達成 ( 年)	④ 開発中・改良中 ( 年)
② ビジョン実現化を取組中 ( 年)	⑤ 実証実験中 ( 年)
③ ビジョンを中止・廃止 ( 年) →理由：⑩へ	⑥ 開発技術を活用中 ( 年)
	⑦ 広告宣伝中 ( 年)
	⑧ 開発製品の販売実績有 ( 年)
	⑨ 開発・活用を中止・廃止 ( 年) →理由：⑩へ具体的に記載してください
⑩その他及び現在の状況 (①～⑨以外の事業終了後の活動内容、補助事業との関連、今後の予定や、③・⑨で中止・廃止した場合はその理由、等について記載してください)。	